2010年度 第2四半期決算

2010年11月9日



◆ 住友軽金属工業株式会社

目次

1. 第2四半期決算概要

2. 今期業績予想

3. SUMIKEI VISION 2012 【SV12】概要(第4次中期経営計画)

第2四半期決算 概要

① 連結子会社

連結対象

0		4_	
	7	社	
		1	

アルミ圧延品	住軽アルミ箔 SLMオーストラリア 住軽テクノ 住軽テクノ名古屋 住軽テクノ安城 住軽テクノ群馬 住軽テクノ恵那 スミケイテクノチェコ スミケイテクノタイ	加工品・関連事業	日本アルミ 日本アルミ滋賀製造所 住軽エンジニアリング 岩井金属工業 岩井アメリカ・メキシコ スミケイ運輸 アルミセンター
伸銅品	東洋フイツテング スミケイマレーシア 住軽広州 スミケイ銅管販売	営業•流通	住軽商事 住軽商事タイ・上海 泉メタル

持分法適用会社住軽日軽エンジニアリング住軽パッケージ住軽アルパック

②第2四半期のポイント

1. 経常利益:64億円

需要は堅調に回復。 経常損益、四半期純損益とも黒字。

2. 構造改革効果の取込み:14億円

アルミ加工事業の再編(2009年10月) アルミ押出素材・部材加工事業の再編(2010年4月)

3. コスト削減(継続):9億円

4. 成長戦略の遂行

国内戦略投資: 新冷間圧延機本格稼動

海外戦略:スミケイテクノ・タイは順調に建設中

その他、海外案件を検討中

③ セグメント別売上高・営業利益(連結)

(単位: 億円)

10年上期	売上高	営業利益
アルミ圧延品	891	102
伸 銅 品	219	1
加工品・関連事業	195	Δ1
調整		Δ16
合 計	1305	86

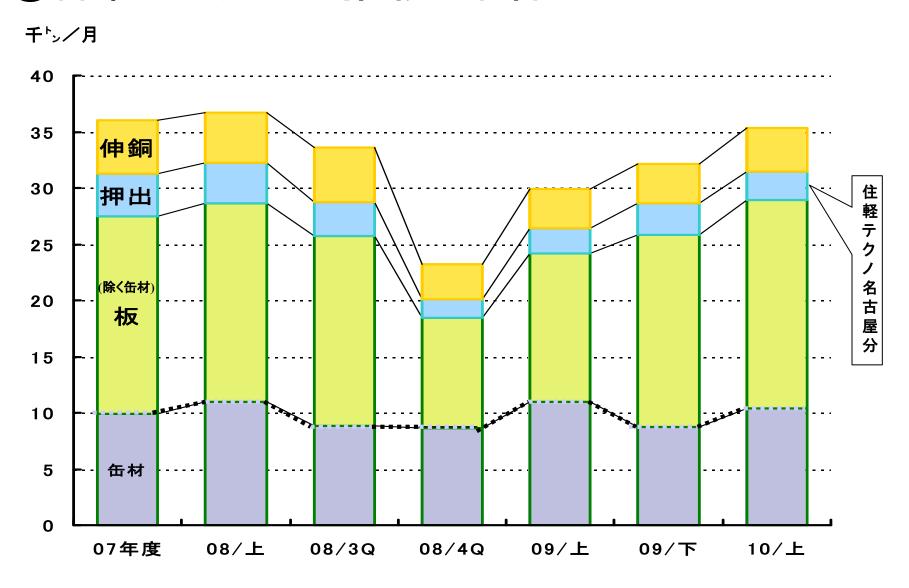
④ セグメント別売上高(単体)

(単位:千り、億円)

	09年	上期	10年	上期	増	減
	数量	金額	数量	金額	数量 伸率%	金額
アルミ板	145	545	173	649	28 19.6%	104
アルミ押出	14	84	_	-	Δ14	Δ84
その他		24	_	136	1	112
アルミ圧延品計	_	653	_	785	1	132
伸 銅 品	21	179	23	204	2 11.7%	25
合 計	_	832		989	_	157

住軽テクノ名古屋

⑤品種別販売量推移(単体)



⑥ 連結損益

(単位: 億円)

	連	結		09年上期	10年上期	増 減	伸率%
売	Ŀ		高	1122	1305	183	16.3
営	業	利	益	Δ2	86	88	_
経	常	利	益	Δ10	64	74	_
当	期純	利	益	Δ90	40	130	

設	備	投	資	33	24	Δ9
減	価 償	却	費	50	47	Δ3

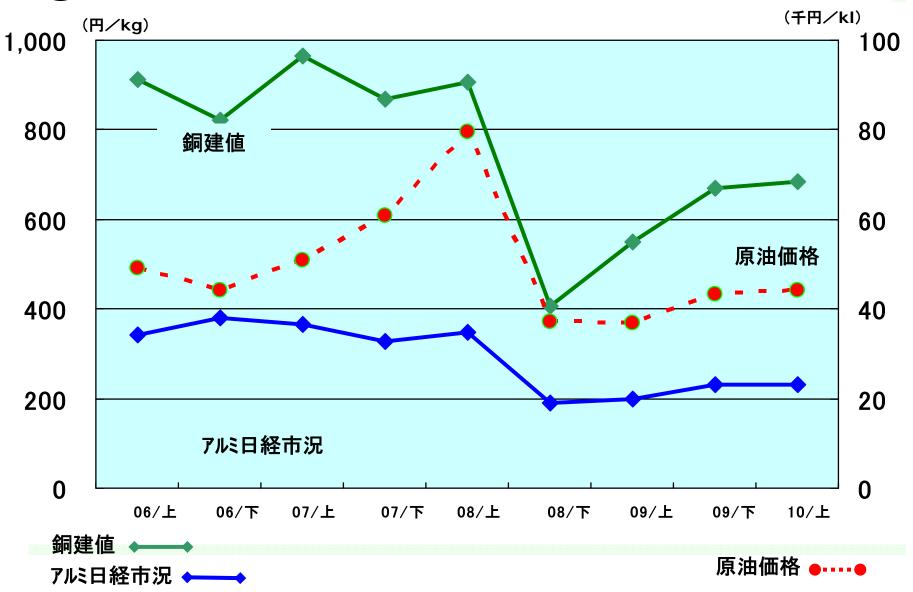
※売上高対前年同期増減事由

数量増加	地金価格差	為替レート差	合計
157	48	Δ22	183

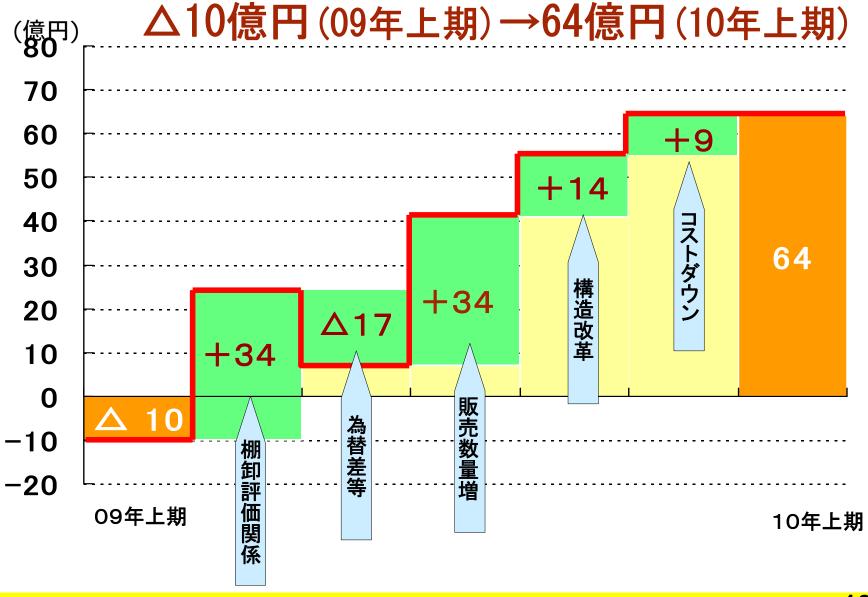
※主要会社別売上高(参考)

		会社	t名			09年上期	10年上期	増 減	伸率%
住	軽	ア	ル	=	箔	73	83	10	13.7

⑦アルミ・銅地金及び原油価格推移



⑧連結経常損益分析



⑨連結B/S主要項目

(単位: 億円)

連結	10年3月末	10年9月末	増 減
株主資本	318	358	40
評価・換算差他	Δ32	Δ74	Δ42
純 資 産	286	285	Δ1
純 資 産 比 率	9. 2%	9. 4%	0. 2%
総 資 産	3099	3019	Δ80

有	利	子	自	倩	1792	1794	2
	'I -J	,	灭		., 02	1,01	

2. 今期業績予想

①今期業績見通しのポイント

1. 経常利益: 116億円

下期の需要動向は不透明。 予想数値は修正せず。

2.構造改革効果の取込み:27億円

3. コスト削減(継続):18億円

4. 成長戦略の遂行

国内戦略投資: 住軽アルミ箔・新スリッター稼動(リチウムイオン電池用)

チタン管製造設備増設

海外戦略:スミケイテクノ・タイ建設

各種、海外案件の検討を進める

②セグメント別売上高・営業利益予想(連結)

(単位: 億円)

2010年度	売上高	営業利益
アルミ圧延品	1761	181
伸 銅 品	393	6
加工品・関連事業	396	7
調整		Δ31
合 計	2550	163

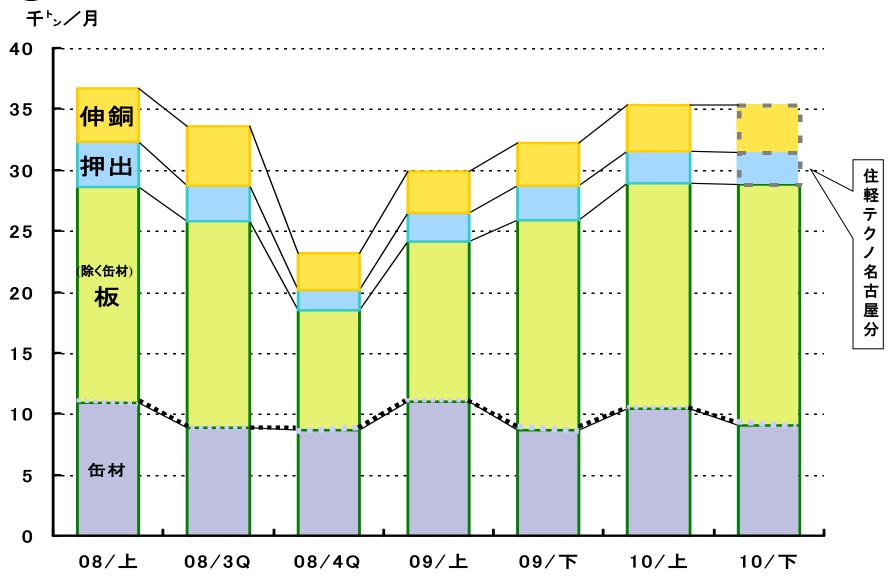
③セグメント別販売計画量 (単体)

(単位:千り、億円)

	09年度		10年度		増 減	
	数量	金額	数量	金額	数量 伸率%	金額
アルミ板	300	1124	346	1287	46 15.3%	163
アルミ押出	31	189	-		Δ31	Δ189
その他		52		250	1	198
アルミ圧延品計		1365	_	1537	1	172
伸 銅 品	42	373	46	413	4 11%	40
合 計	_	1738		1950	_	212

住軽テクノ名古屋	_	_	32	204
----------	---	---	----	-----

④品種別販売量推移(単体)



⑤連結損益予想

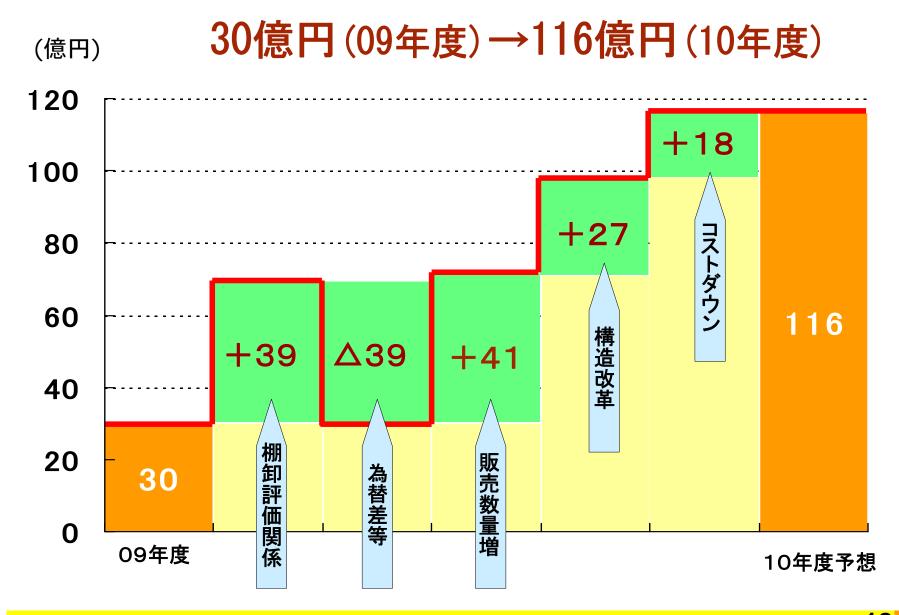
(単位:億円)

連結	09年度 実 績	10年度 予 想	伸率%
売上高	2335	2550	9. 2
営業利益	52	163	3. 1倍
経常利益	30	116	3. 9倍
当期純利益	△65	75	_
設備投資	57	60	
減価償却費	99	96	

*前提となる下期市況

アルミ日経市況	銅建值
240円/KG	672円/KG

⑥連結経常損益分析



3. SUMIKEI VISION 2012 【SV12】概要

(第4次中期経営計画)

①環境認識

グローバルな成長市場の奪い合い

- ■先進国需要の低迷
- ■新興国需要の増大

(中国/東南アジア/インド/中東等)



新興国成長市場での競争激化

ユーザー海外展開の スピードアップと方針変化

- ■海外展開の更なるスピードアップ
- ■輸出から現地生産へ(円高等による輸出競争力低下)
- ■『日本仕様での海外展開』から 『現地適合仕様での海外展開』へ

海外メーカー、特に 中国/韓国軽圧メーカーの脅威の増大

- ■最新設備による設備増強
- ■生産技術/品質の着実な向上
- ■中国政府の輸出奨励

新規製品分野の成長

■ 自動車軽量化/新エネルギー分野/ その他環境関連

②中長期的課題

『ありたい姿』

お客様にとってのベスト・グローバル・パートナー

『実現のための中長期的課題』

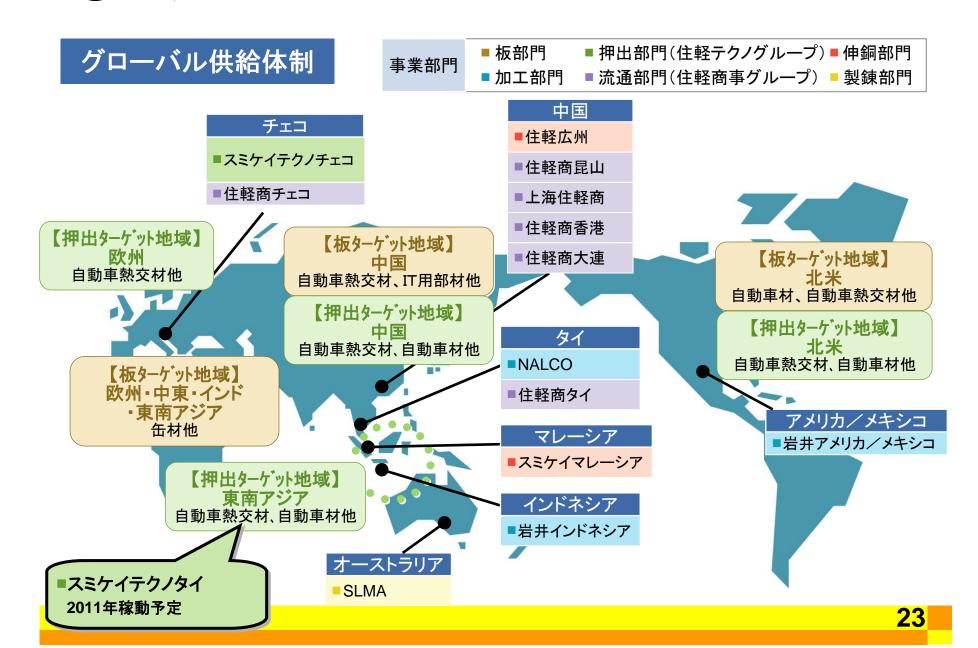
- 1 技術開発力の優位性の維持・強化(既存分野/新規製品分野)
- 2 品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化
- 3 海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築 (ローカルメーカーにも供給可能な競争力を確保した供給体制)
- 4 上記を含めた持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現

③ 基本方針

「守り」と「攻め」の両立へ

- 1 コスト構造改革と財務体質の早急な改善
 - ■加工品事業再編と押出素材/部材事業再編の計画通りの実施
 - ■伸銅事業強化策の検討と実施
 - ■有利子負債の更なる削減(ポストC-200活動による資産効率化)
- 2 成長戦略のビルトイン
 - ■既存重点事業ユニットの優位性の維持・強化
 - ■新規成長分野(自動車軽量化/新エネルギー分野/その他環境関連等)でのナンバーワン確保
 - ■海外展開ユーザーへのグローバル供給体制構築に対する積極的な取組
 - ■海外ビジネスチャンスに対する積極的な取組
 - ■グループ経営資源の更なる有効活用策の検討と実施
 - ■ケースによっては同業他社とのアライアンスも検討
- 3 技術開発力の更なる強化
 - ■狭義の技術開発力から、現場力・スタッフ力も含めた広義の技術開発力強化へ
- 4 コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の強化
- 5 復配の早期実現

4成長戦略のビルトイン



⑤数値目標

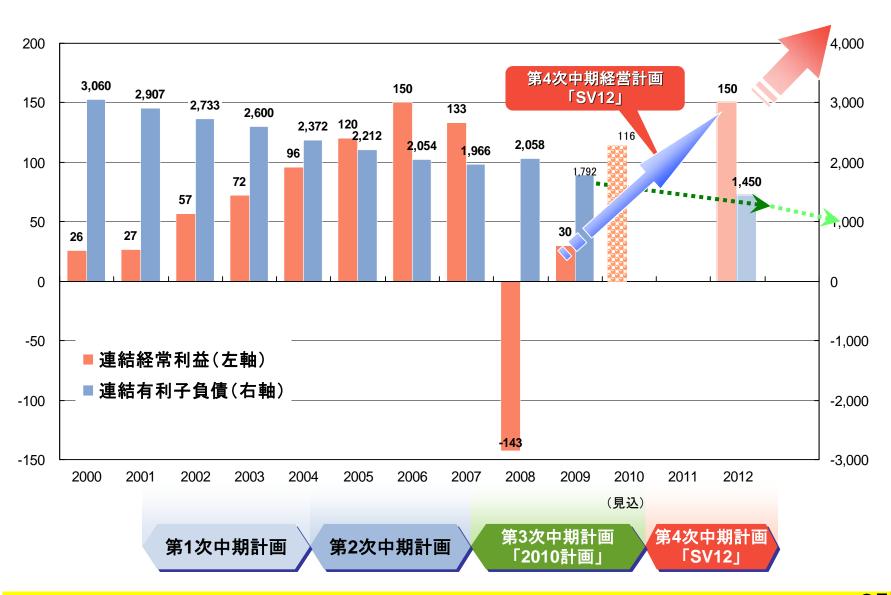
連結

単位:億円

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2012年度 目標
売上高	3,276	2,782	2,335	2,600
営業利益	180	△77	52	190
経常利益	133	△143	30	150
ROA	5%	△2%	2%	7%
有利子負債	1,966	2,058	1,792	1,450
純資産比率	15%	6%	9%	20%
設備投資	82	92	50	250/3年間*

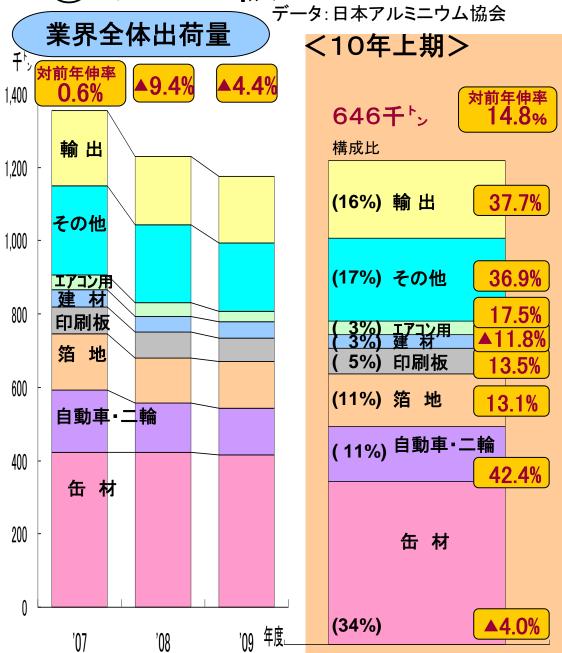
^{*} 戦略投資含む(ポートフォリオの入替え)

⑥ 数値目標グラフ

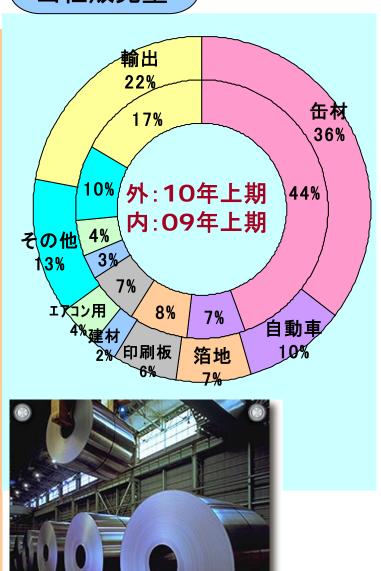


(参考資料)
需要分野別販売概要

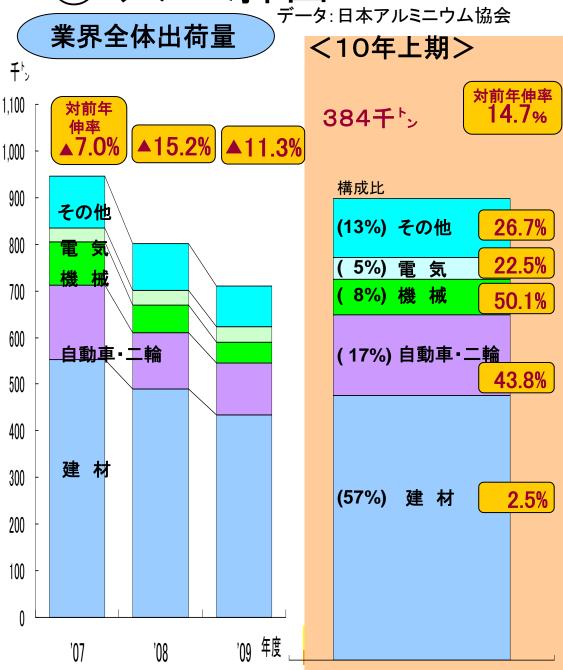
① アルミ板



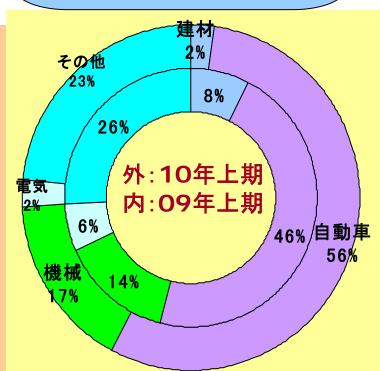
当社販売量

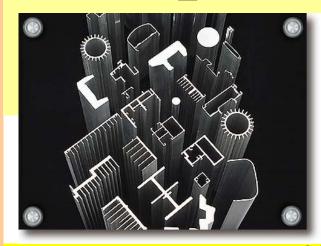


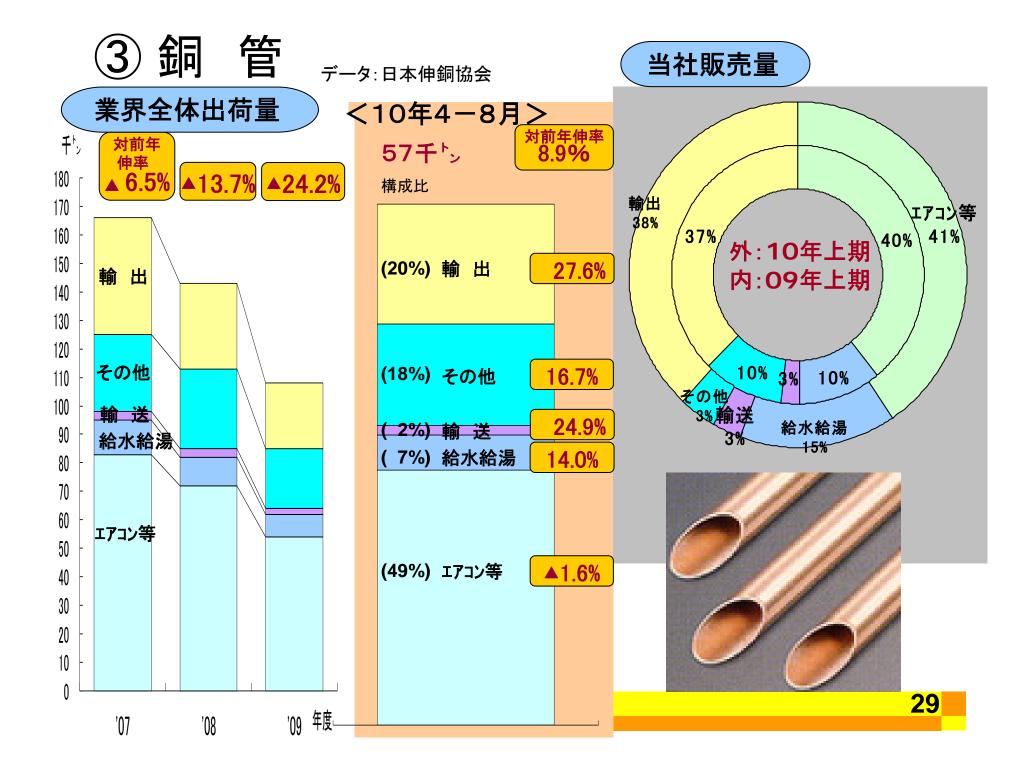
② アルミ押出



住軽テクノ名古屋販売量







将来見通しに関する注意事項

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、 その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。 本資料の中には、弊社の予想・確信・期待・意向及び戦略など、 将来の予測に関する内容が含まれております。これらは、弊社 が説明会の時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づ いて作成されており、判断や仮定に内在する不確定性及び今後 の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要 因によって、実際生じる結果が予測内容とは実質的に異なって しまう可能性があります。弊社は、将来予測に関する如何なる内 容についても、改訂する義務を負うものではありません。 本資料に関する著作権・商標権その他全ての知的財産権は、 当社に帰属します。